

事務事業評価表

○基礎情報

課名		保育課		作成責任者		常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	2	ニーズに合った多様な保育を行う		伊勢田 珠代		管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
						1人	25人	1人	1人	2人	29.02人	7,443時間	24.8時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の現状値	目標値(R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
保育園等の待機児童数	18人	0人	18人	13人	5人
特別保育実施施設数	55施設	69施設	39施設	69施設	71施設
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	待機児童対策の推進
2	小学生の放課後支援の充実
3	保育サービスの質の向上
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める  
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない  
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)														Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円) H30決算(円)	R元予算(円) R元決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生まれ た成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止	
1	待機児童解消のための保育園等の整備拡充	1	1.56	一般	182,587,000 ----- 181,347,371	395,726,000 ----- 346,583,580	保育所等への入所希望者に対し、保育所等の整備により定員数増を図ったことで、待機児童数が13人から5人に減少した。(平成31年4月1日現在)		保育園等の待機児童数	0人		5人	A	増加			
2	放課後児童健全育成事業	2	1.47	一般	395,800,000 ----- 375,203,944	402,713,992 ----- 386,561,729	保護者が就労等で放課後等に家庭に不在となる小学校に就学している児童に対し、公設民営児童クラブ等として保育を実施したことにより、安定的・継続的に放課後の居場所を提供し、保護者の子育てと社会参加の両立を支援することができた。		児童クラブ設置数(学びの場創出事業による児童クラブを除く)	28施設		28施設	S	増加			
3	学びの場の創出事業	2	0.59	一般	35,029,000 ----- 24,083,820	65,915,000 ----- 63,881,780	保護者が就労等で放課後等に家庭に不在となる小学校に就学している児童に対し、シニア人材等を活用した独自プログラムの実施等を行ったことにより、公設民営児童クラブに加え、放課後の居場所の多様化を図ることができた。 また、「児童クラブ待機児童解消対策」に基づき、4施設の公募を行い、新たな民設民営児童クラブの運営事業者を3法人選定した。		「学びの場創出」事業に基づく民設民営児童クラブ数及び入所児童数	5ヶ所 200人		2ヶ所 122人	A	増加			

4	長期休暇対策事業	2	0.36	一般	29,434,000	20,281,008	通常児童クラブに通所していない高学年児童に対し、サマー・ウインター・スプリングスクールを開催することにより、長期休暇中の居場所及び様々な体験の場を提供することができた。	長期休暇対策事業参加児童数	200人	サマー120人 ウインター39人 スプリング47人 合計206人	S	変動なし		
					18,661,683	20,281,008	また、昨年度に引き続き、夏季休暇中のみ実施場所を1拠点増設し、利用者の利便性の向上を図った。							
5	放課後子ども総合プランの推進	2	0.26	一般	0	0	全ての就学児童に対し、児童クラブと小学校ふれあいプラザの連携を深めることにより、放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動の場を提供することができた。	小学校ふれあいプラザ参加児童クラブ数	22クラブ	19クラブ	B	変動なし		
					0	0								
6	(仮称)茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業(児童クラブの整備)	2	0.14	一般 繰越	4,562,000	45,308,994	複合施設整備事業関係者と定期的に意見交換等を実施したことにより、施設運営に関する調整を行うことができた。	(仮称)茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設の整備状況	建設工事	建設工事	S	変動なし		
					3,382,106	35,816,241								
7	民間保育所等運営事業	1	0.80	一般	3,492,738,000	3,682,443,000	民間保育園に対し、公定価格に基づく運営費用を適切に支給することで、施設の安定した経営基盤の推進を図るとともに、児童の安全・安心な保育を提供することができた。	対象施設数(市内民間保育園のみ、分園含む)	37施設	37施設	S	増加		
					3,431,512,490	3,650,068,796								
8	施設型給付事業	1	0.77	一般	660,482,000	839,348,000	認定こども園に対し、公定価格に基づく運営費用を適切に支給することで、施設の安定した経営基盤の推進を図るとともに、児童の安全・安心な保育を提供することができた。	対象施設数(市内施設のみ)	7施設	7施設	S	増加		
					642,406,164	838,162,392								
9	地域型保育給付事業	1	0.50	一般	633,776,000	681,154,000	地域型保育事業に対し、公定価格に基づく運営費用を適切に支給することで、施設の安定した経営基盤の推進を図るとともに、児童の安全・安心な保育を提供することができた。	対象施設数(市内施設のみ)	25施設	22施設	S	増加		
					633,775,353	669,816,890								
10	民間保育所運営補助事業	1	0.86	一般	1,148,387,000	1,081,294,000	民間保育園及び認定こども園に対し、運営費補助等を行うことで、保育の質の向上とあわせ、待機児童解消に向けた取組みを推進することができた。	助成対象施設数(分園含む)	46施設	46施設	S	増加		
					959,809,966	921,126,769								
11	地域型保育運営補助事業	1	0.43	一般	70,423,000	78,613,000	地域型保育事業に対し、運営費補助等を行うことで、保育の質の向上とあわせ、待機児童解消に向けた取組みを推進することができた。	補助対象施設数	20施設	19施設	S	増加		
					61,615,842	72,095,079								
12	中海岸保育園管理運営事業	1	0.15	一般	187,437,000	188,164,000	公立保育園である中海岸保育園について、指定管理者制度の導入により、民間のノウハウを活用して効率的な運営を行い、病後児保育をはじめ多様な保育サービスを提供することができた。	入園児童数	120人	120人	S	変動なし		
					182,686,403	182,265,731								
13	公立保育園施設改修・整備事業	3	0.10	一般	12,000,000	4,720,000	老朽化が進む公立保育園において、予防保全事業等の実施はなかったが、日々の修繕等により安全・安心な保育の提供を行うことができた。	施設を起因とする事故報告数	0件	0件	S	変動なし		
					10,224,360	4,692,048								
14	災害時メール配信事業	3	0.02	一般	203,000	203,000	公立保育園に通う保護者に対して、災害等の緊急時に、メールでの情報の一斉配信や安否確認を行い、安全・安心な保育の提供を行うことができた。	保護者のメールアドレス登録率	100%	100%	S	変動なし		
					202,176	202,176								
15	公立保育園の地域子育て支援事業	3	0.11	一般	0	0	保育園に入園していない地域の子育て家庭に対し、子育て支援事業を実施し、子育て環境の向上を図ることができた。	園庭開放の参加者数	7,500人	4,121人	A	変動なし		
					0	0								

16	幼稚園長時間預かり 保育補助事業	3	0.08	一般	4,800,000	4,800,000	認定こども園(幼稚園部分)及び幼稚園に対して、保育園 と同等の長時間預かりを実施する場合に補助することで、 保育の拡大を図ることができた。	利用児童数	60人	27人	A	変動 なし		
					1,852,050	2,222,850								
17	休日等保育事業	3	0.67	一般	658,000	653,000	保育所等在園児童を対象に、休日や年末の保育を実施 することで、就労形態の多様化に伴う休日等の保育ニー ズに対応することができた。	延べ利用人数	335人	297人	S	変動 なし		
					614,027	627,645								
18	一時預かり補助事業	3	0.26	一般	15,869,000	18,193,000	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった 児童を預かり、必要な保護を行うことにより、子育て家庭 における保護者の負担軽減を図るとともに、児童の福祉 の向上に繋がった。	助成対象施設数	10施設	11施設	S	増加		
					14,824,620	18,192,840								
19	認可外保育施設利 用者の保育料の助 成	1	1.25	一般	5,400,000	3,570,000	認可保育所等への入所ができず認可外保育施設に入所 している児童の保護者に対し、保育料の差額の一部を補 助することで、保護者の経済的負担を軽減することができ た。元年度は認可保育所等の待機児童数が減少したた め、助成対象者数が減少した。	助成対象者数(延べ人 数)	120人	35人	A	変動 なし		
					3,730,000	1,325,000								
20	認定保育施設補助 事業	3	0.16	一般	3,098,000	3,002,000	認定保育施設に対して補助を行うことにより、入所児童の 処遇向上を図ることができた。	対象施設数	2施設	1施設	A	変動 なし		
					1,493,000	2,859,500								
21	届出保育施設補助 事業	3	0.16	一般	2,453,000	1,945,000	認可外保育施設に対して補助を行うことにより、入所児童 の処遇向上を図ることができた。	対象施設数	2施設	4施設	S	変動 なし		
					555,414	901,600								
合計					R元予算(円)	7,518,046,994								
					R元決算(円)	7,217,683,654								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課かい是一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>当課の第4次実施計画における政策的事業は21事業となる。これらの事業における評価については、「S」が14事業、「A」が6事業、「B」が1事業となった。指標の達成度においては、目標値の80%以上を達成している「S」「B」が15事業で全体の71%、成果においては、成果が上がっている「S」「A」が20事業で全体の95%となっており、指標の達成度に若干の課題が見受けられるものの、事業全体としては概ね適切に実施できていると考えられる。</p> <p>施策指標の特別保育実施施設数については、第3次実施計画期間である平成29年度が保育所のみを対象とした実績であり、第4次実施計画期間である元年度実績については、子ども・子育て支援新制度を踏まえ、認定こども園、小規模保育事業及び事業所内保育事業を含めた数値となっているため、施設数が大幅に増加している。全体的な傾向として、特別保育を実施する保育施設は増加している。</p> <p>保育所等の待機児童については、待機児童解消対策に基づき保育所等の整備や保育士の確保対策に積極的に事業取り組んだ結果、令和2年4月1日時点では待機児童数が0人になった。引き続き、待機児童ゼロを継続するよう取り組んでいく。</p> <p>また、児童クラブについては、保育所等の卒園児が増加するのに連動して、待機児童が年々増えている現状にある。元年度については、待機児童数が前年度に引き続き県内ワーストとなっており、今後は「茅ヶ崎市児童クラブ待機児童解消対策(平成30年2月策定)」及び「茅ヶ崎市児童クラブ待機児童解消対策の時点修正について(令和2年2月策定)」に基づき、まずは低学年待機児童の解消に向け、民設民営児童クラブの開設等を実施するとともに、高学年児童の安心・安全な居場所の確保ため、長期休暇対策事業の拡充等に積極的に取り組んでいく。</p> <p>職員の時間外勤務時間については、総時間7,443時間、一人当たりの月平均24.8時間であり、前年度と比較して総時間1,142時間、一人当たりの月平均は3.8時間増加した。保育所等の増加や幼児教育・保育の無償化の開始、「第2期茅ヶ崎市子ども・子育て支援事業計画」の策定にかかる事務が増加したことによるものである。</p> <p>令和2年度も、社会情勢や市民ニーズを踏まえ、施策目標のニーズに合った多様な保育を行うことを意識し、保育等に係る量の拡充だけでなく保育の質の確保に着眼しながら事業を進めていく。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
－	－	－

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
－	－	保育所、児童クラブの待機児童解消及び施策目標であるニーズに合った多様な保育を行うことを目指している。市町村は保育が必要な児童に対して保育所において保育をしなければならない(児童福祉法第24条)こと、また、「第2期茅ヶ崎市子ども・子育て支援事業計画」において、子どものより良い育ちを実現するためにライフステージに応じた子ども・子育て支援を継続的に進めていくことが必要であるとしていることから、第4次実施計画に位置付けられた事業の休廃止は検討できない。